

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第64期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 大 久 保 裕 行
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 飯 田 健 司
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 飯 田 健 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	91,727	95,078	188,791
経常利益 (百万円)	5,503	6,569	10,697
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	3,490	4,248	8,808
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,308	4,875	7,241
純資産額 (百万円)	150,386	153,674	151,542
総資産額 (百万円)	196,144	201,190	203,318
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	72.98	90.47	185.72
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	72.96	90.45	185.68
自己資本比率 (%)	76.5	76.2	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,330	4,172	16,683
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	735	6,321	5,074
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,615	2,912	10,753
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	19,086	15,893	20,985

(注)1.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.当社は「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(訪販グループ)

株式会社ダスキンスーヴ南関東を設立し、新たに連結の範囲に含めております。

(フードグループ)

当社の連結子会社であった健康菜園株式会社及び株式会社美食工房は、株式会社ポストンハウスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(その他)

連結子会社であった楽清香港有限公司は清算終了により連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日、以下「当中間期」という。)の我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移したものの、依然として物価は高い水準で推移し、米国の関税政策の影響等、景気下振れリスクは高まっており、先行きは不透明な状況となっています。

そのような環境の中、当社は、「新たな事業への新化」「周辺事業への進化」「既存事業の深化」とそれらを後押しする企業風土の醸成を目指す長期経営戦略「Do-Connect」の第1フェーズ「中期経営方針2028」(2026年3月期～2028年3月期)をスタートさせました。

訪販グループにおいては、レスキューサービス事業(鍵の交換や修理等に対応)の加盟店募集を7月より開始したことに加え、レントオール事業(日用品・イベント用品等のレンタル)では、警戒の高まる大規模災害への防災・減災に対し、地震による建物倒壊現場等での救助・医療活動を実践的に学べる新たな訓練設備「Rescue Training Module®」のレンタルを開始する等、社会価値創造への取り組みにも注力しました。

2025年1月に事業開始から55周年を迎えたフードグループ主力のミスタードーナツは、これまでの取り組みは変わらず継続しつつも、更に「あたらしい」挑戦を続けることをステークホルダーの皆様にお約束すべく、新スローガン“いつもあるのに、いつもあたらしい。ミスタードーナツ”を掲げました。

また、事業開発に向けた取り組みとして、冷凍宅配弁当の「nosh(ナッシュ)」等を運営するナッシュ株式会社(本社：大阪府大阪市、社長：田中 智也)と2025年7月に資本業務提携契約を締結し、発行済み株式の一部を取得いたしました。

当中間期は全てのセグメントで増収となり、連結売上高は前年同期から33億50百万円(3.7%)増加し950億78百万円となりました。利益面につきましても各段階で増益となり、連結営業利益は前年同期から7億66百万円(19.5%)増加し46億91百万円、連結経常利益は持分法による投資利益が増加したことに加え、前中間期に発生した棚卸資産評価損が当中間期に発生しなかったこと等により、前年同期から10億66百万円(19.4%)増加し65億69百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期から7億58百万円(21.7%)増加し42億48百万円となりました。

(単位：百万円)

	前中間期 (2025年3月期中間期)	当中間期 (2026年3月期中間期)	増減 増減率(%)
連結売上高	91,727	95,078	3,350 3.7
連結売上総利益	40,971	42,180	1,208 3.0
連結営業利益	3,924	4,691	766 19.5
連結経常利益	5,503	6,569	1,066 19.4
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,490	4,248	758 21.7

<セグメント毎の状況>

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前中間期 (2025年3月期中間期)	当中間期 (2026年3月期中間期)	増減 増減率(%)
訪販グループ	53,743	55,609	1,865 3.5
フードグループ	31,168	32,420	1,252 4.0
その他	8,241	8,420	178 2.2
小計	93,153	96,450	3,296 3.5
セグメント間取引消去	1,425	1,371	53 -
連結売上高	91,727	95,078	3,350 3.7

(注)各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前中間期 (2025年3月期中間期)	当中間期 (2026年3月期中間期)	増 減	
				増減率 (%)
訪販グループ	3,073	2,572	501	16.3
フードグループ	3,754	5,229	1,474	39.3
その他	313	368	55	17.6
小計	7,142	8,170	1,028	14.4
セグメント間取引消去 及び全社費用	3,217	3,479	261	-
連結営業利益	3,924	4,691	766	19.5

(注)各セグメントの営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

訪販グループ

訪販グループは、主力のクリーンサービス事業(ダストコントロール商品のレンタルと販売)が減収となったものの、ケアサービス事業(役務提供サービス)他、その他の事業は増収となり、売上高は前年同期から18億65百万円(3.5%)増加し556億9百万円となりました。一方営業利益は、2025年2月から発売を開始した「ケース付きモップクリーナー」が計画を上回る出荷となったことで、原価が上昇(フランチャイズ加盟店に初めて出荷する際に原価を一括計上し、その後、レンタル契約に応じて月々の売上を計上する仕組み)したことや人件費、販売促進費等の費用が増加したことにより、前年同期から5億1百万円(16.3%)減少し25億72百万円となりました。なお当社は、2025年4月13日から2025年10月13日に開催された「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)」会場内清掃及び個別パビリオンの清掃や衛生商品の提供等を受注したことで、業績に寄与しました。

訪販グループ主力のクリーンサービス事業は、家庭向け、事業所向けともに減収となりました。

家庭向けの売上を商品別に見ますと、計画以上の出荷となっている「ケース付きモップクリーナー」に加え「ペット用おそうじモップセット」も引き続き好調を維持したものの、主力商品であるモップ商品売上は全体では減少しました。一方で、新商品の「ファインパブル浄水シャワー」の売上寄与や消火器の使用期限到来に伴う切替需要によって売上が増加したこと等により、家庭向け売上全体の減収幅は前年同期に比べて縮小しました。

なお、前期に引き続き活動に注力している営業専任活動につきましては、新規獲得件数が前年同期と比較して増加しております。

事業所向けの売上においては、抗ウイルス機能付帯商品等の高機能マットが引き続き好調に推移したものの、主力のマット商品全体の売上が減少したことやモップ商品売上が前期並みとなったこと等により、事業所向けの売上全体では前年同期を下回りました。

ケアサービス事業につきましては、お客様売上が増加した結果、ロイヤルティ収入、薬剤、資器材等の売上が増加し増収となりました。お客様売上进行をサービス別に見ますと、「サービスマスター」(プロのお掃除サービス)では、エアコンクリーニングや事業所施設の日常清掃サービスが好調に推移し、「メリーメイド」(家事代行サービス)では、お掃除おまかせサービスが好調に推移しました。また「ターミニックス」(害虫獣の駆除と総合衛生管理)はペストコントロールサービスが好調に推移した他、「トータルグリーン」(緑と花のお手入れサービス)については、猛暑時期の早期化・長期化等により雑草関連サービスが好調に推移しました。「ホームリペア」(住まいのピンポイント補修)についても前年同期を上回りました。

訪販グループのその他の事業につきましては、イベントの受注が増加し増収となったレントオール事業に加え、高齢社会において需要が拡大しているヘルスレント事業(介護用品・福祉用具のレンタルと販売)、ライフケア事業(ご高齢者の暮らしのお手伝い)が増収となった他、化粧品関連事業、ユニフォーム関連事業、レスキューサービス事業も増収となりました。

フードグループ

フードグループは、主力事業であるミスタードーナツの全店合計お客様売上が増加し、原材料売上、ロイヤルティ売上が増加したこと等により、売上高は前年同期から12億52百万円(4.0%)増加し324億20百万円となりました。利益面につきましては、増収に伴い売上総利益が増加したことに加え、前期中の価格改定等により原価率が改善したこと等で、営業利益は前年同期から14億74百万円(39.3%)増加し52億29百万円となりました。

ミスタードーナツは、2024年末の「ミスド福袋」の販売数減少に伴う引き換えカード使用顧客の減少影響があったものの、前期中の価格改定効果等により、お客様単価が前年同期を上回ったことや新規出店による店舗数の増加で、全店合計お客様売上也前年同期を上回りました。第1四半期は宇治茶専門店「祇園辻利」とのコラボレーション商品や“もっちり食感”が特長の新食感ドーナツ「もっちりん」を55周年記念商品として期間限定で販売しました。特に「もっちりん」はお客様からの反響が大きく売上増加に寄与しました。第2四半期は、創業時から販売していた商品「ホームカット」を時代に合わせて改良し、55周年記念商品「ニューホームカット」として8月に発売、毎秋恒例の「さつまいもド」、栗のドーナツ「くりド」、人気菓子とコラボレーションした「MISDO HALLOWEEN×ブラックサンダー」等もお客様からの支持を得ました。

フードグループのその他の事業につきましては、とんかつレストラン「かつアンドかつ」は、ほぼ前期並みの水準を維持、2024年1月に子会社化した株式会社ボストンハウスは、その主力業態であるイタリアンレストラン「ナボリの食卓」が好調に推移し、増収となりました。

その他

国内からの海外向けドーナツ原材料売上の減少等により海外事業が減収となったものの、国内連結子会社のダスキン共益株式会社(リース及び保険代理業)は前期並み、株式会社ダスキンヘルスケア(病院施設のマネジメントサービス)は増収となったことにより、その他全体の売上高は前年同期から1億78百万円(2.2%)増加し84億20百万円、営業利益は前年同期から55百万円(17.6%)増加し3億68百万円となりました。

海外事業につきましては、中国でダストコントロール商品のレンタル・販売を展開している楽清(上海)清潔用具租賃有限公司は減収となりましたが、マレーシアを中心にドーナツ事業を展開しているBig Appleグループは、商品フェアが好調なことに加え新規出店による店舗数増により前年同期の売上を上回りました。海外向けの原材料等の売上につきましては、香港向けドーナツ原材料売上が増加した一方、台湾向けはドーナツ原材料、マット売上とともに減少し、海外事業全体では前年同期を下回りました。

(2)財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産残高は、2,011億90百万円となりました。前連結会計年度末(以下「前期末」という。)と比較して21億28百万円減少しております。その要因は、有価証券が32億89百万円、現金及び預金が19億55百万円減少したことに対し、投資有価証券が19億98百万円、無形固定資産その他が16億77百万円増加したこと等であります。

負債残高は475億15百万円となり、前期末と比較して42億60百万円減少しております。その要因は、未払金が22億35百万円、賞与引当金が6億77百万円、未払法人税等が5億92百万円減少したこと等であります。

純資産残高は1,536億74百万円となり、前期末と比較して21億31百万円増加しております。その要因は、利益剰余金が13億27百万円、その他有価証券評価差額金が11億41百万円増加したこと等であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から50億92百万円減少し158億93百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、41億72百万円の資金収入(前年同期は63億30百万円の資金収入)となりました。その要因は、税金等調整前中間純利益66億54百万円、減価償却費36億93百万円等の資金増加要因に対し、法人税等の支払額30億9百万円、退職給付に係る資産の増加額又は負債の減少額9億83百万円、未払金の減少額8億1百万円、持分法による投資利益7億67百万円等の資金減少要因によります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、63億21百万円の資金支出(前年同期は7億35百万円の資金支出)となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入41億21百万円等の資金増加要因に対し、有価証券及び投資有価証券の取得による支出45億69百万円、無形固定資産の取得による支出30億32百万円、有形固定資産の取得による支出26億33百万円等の資金減少要因によります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、29億12百万円の資金支出(前年同期は66億15百万円の資金支出)となりました。その要因は、配当金の支払額29億22百万円等の資金減少要因によります。

(4)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、314百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	48,000,000	48,000,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 の株式であり、単元株 式数は100株でありま す。
計	48,000,000	48,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	48,000,000	-	11,352	-	1,090

(5)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	5,496	11.65
株式会社ニッポン	東京都千代田区麹町4丁目8番地	1,800	3.81
ダスキン働きさん持株会	大阪府吹田市豊津町1番33号	1,445	3.06
学校法人雑創の森学園	京都府京田辺市大住虚空蔵谷55	1,297	2.75
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,247	2.64
ダスキンF C加盟店持株会	大阪府吹田市豊津町1番33号	1,208	2.56
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎2丁目1-1	760	1.61
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	749	1.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	672	1.42
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14-5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	562	1.19
計	-	15,238	32.32

(注)1.上記表中の は、全て信託業務に係る株式数であります。

2.上記の発行済株式より除く自己株式には、「従業員持株会信託口」が保有する当社株式は含まれておりません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)		
	普通株式 864,400	-	-
	(相互保有株式)		
	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,036,800	470,368	-
単元未満株式	普通株式 97,200	-	-
発行済株式総数	48,000,000	-	-
総株主の議決権	-	470,368	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、「従業員持株会信託口」が保有する当社株式118,000株(議決権の数1,180個)(2025年9月30日権利確定分)を含めております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダスキン	大阪府吹田市 豊津町1番33号	864,400	-	864,400	1.80
(相互保有株式) 株式会社ナック	東京都新宿区 西新宿1丁目25-1	1,600	-	1,600	0.00
計	-	866,000	-	866,000	1.80

(注)「従業員持株会信託口」が保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,096	16,140
受取手形、売掛金及び契約資産	11,370	11,996
リース債権及びリース投資資産	1,040	1,006
有価証券	7,988	4,698
商品及び製品	8,388	8,697
仕掛品	295	335
原材料及び貯蔵品	3,179	3,366
未収入金	7,809	7,602
その他	2,441	2,273
貸倒引当金	16	12
流動資産合計	60,594	56,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,723	48,045
減価償却累計額	33,438	33,956
建物及び構築物（純額）	14,284	14,089
機械装置及び運搬具	29,029	29,291
減価償却累計額	20,643	21,054
機械装置及び運搬具（純額）	8,385	8,237
土地	22,441	22,423
建設仮勘定	804	874
その他	17,754	15,890
減価償却累計額	13,510	12,108
その他（純額）	4,243	3,781
有形固定資産合計	50,160	49,407
無形固定資産		
のれん	279	334
ソフトウェア	5,659	5,010
その他	3,075	4,752
無形固定資産合計	9,014	10,097
投資その他の資産		
投資有価証券	69,509	71,507
長期貸付金	0	0
退職給付に係る資産	6,624	6,727
繰延税金資産	946	987
差入保証金	5,035	4,990
その他	1,470	1,403
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	83,549	85,579
固定資産合計	142,724	145,084
資産合計	203,318	201,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,273	7,833
1年内返済予定の長期借入金	22	4
未払法人税等	3,033	2,441
賞与引当金	4,305	3,628
災害損失引当金	473	391
資産除去債務	0	-
未払金	10,386	8,151
レンタル品預り保証金	8,565	8,495
その他	7,036	7,353
流動負債合計	42,097	38,299
固定負債		
長期借入金	197	3
退職給付に係る負債	5,271	5,226
資産除去債務	864	871
長期預り保証金	1,141	698
繰延税金負債	2,197	2,415
リース債務	6	1
固定負債合計	9,678	9,216
負債合計	51,776	47,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	11,110	11,111
利益剰余金	119,146	120,473
自己株式	3,389	3,176
株主資本合計	138,220	139,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,902	10,044
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	482	524
退職給付に係る調整累計額	3,591	3,015
その他の包括利益累計額合計	12,977	13,585
新株予約権	23	10
非支配株主持分	321	315
純資産合計	151,542	153,674
負債純資産合計	203,318	201,190

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	91,727	95,078
売上原価	50,756	52,898
売上総利益	40,971	42,180
販売費及び一般管理費	37,047	37,488
営業利益	3,924	4,691
営業外収益		
受取利息	137	179
受取配当金	267	238
設備賃貸料	69	52
受取手数料	145	150
持分法による投資利益	722	767
その他	462	599
営業外収益合計	1,805	1,987
営業外費用		
支払利息	0	0
設備賃貸費用	38	24
支払補償費	22	44
棚卸資産評価損	77	-
損害賠償金	46	-
その他	39	39
営業外費用合計	226	109
経常利益	5,503	6,569
特別利益		
固定資産売却益	1	46
投資有価証券売却益	100	67
関係会社有償減資払戻差益	170	-
特別利益合計	272	114
特別損失		
固定資産廃棄損	47	28
災害による損失	69	-
特別損失合計	117	28
税金等調整前中間純利益	5,658	6,654
法人税等	2,147	2,387
中間純利益	3,511	4,267
非支配株主に帰属する中間純利益	20	18
親会社株主に帰属する中間純利益	3,490	4,248

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,511	4,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	826	1,099
為替換算調整勘定	7	14
退職給付に係る調整額	463	571
持分法適用会社に対する持分相当額	79	94
その他の包括利益合計	1,202	607
中間包括利益	2,308	4,875
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,287	4,856
非支配株主に係る中間包括利益	20	18

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,658	6,654
減価償却費	3,886	3,693
のれん償却額	58	51
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	5
受取利息及び受取配当金	404	418
支払利息	0	0
為替差損益（は益）	1	0
持分法による投資損益（は益）	722	767
有形固定資産売却損益（は益）	1	46
有形固定資産除却損	61	38
投資有価証券売却及び償還損益（は益）	100	67
関係会社有償減資払戻差益	170	-
災害損失	69	-
売上債権の増減額（は増加）	180	631
未収入金の増減額（は増加）	268	214
棚卸資産の増減額（は増加）	219	512
仕入債務の増減額（は減少）	730	416
未払金の増減額（は減少）	1,432	801
賞与引当金の増減額（は減少）	160	677
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	81
退職給付に係る資産又は負債の増減額	699	983
未払消費税等の増減額（は減少）	600	101
リース投資資産の増減額（は増加）	21	29
その他	530	336
小計	5,376	5,507
利息及び配当金の受取額	1,510	1,658
利息の支払額	0	0
災害損失の支払額	93	-
法人税等の支払額	552	3,009
法人税等の還付額	90	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,330	4,172

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	-	137
有価証券の取得による支出	2,500	3,200
有価証券の売却及び償還による収入	4,500	4,000
有形固定資産の取得による支出	2,947	2,633
有形固定資産の売却による収入	81	89
無形固定資産の取得による支出	1,948	3,032
投資有価証券の取得による支出	43	1,369
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,377	121
敷金及び保証金の差入による支出	169	52
敷金及び保証金の回収による収入	99	70
営業譲受による支出	43	112
その他	141	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	735	6,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	0	-
長期借入金の返済による支出	329	212
自己株式の取得による支出	3,437	0
自己株式の売却による収入	250	246
配当金の支払額	3,141	2,922
非支配株主への配当金の支払額	21	23
その他	64	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,615	2,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	30
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	938	5,092
現金及び現金同等物の期首残高	20,024	20,985
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,086	15,893

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、株式会社ダスキンサーヴ南関東を設立し、連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった健康菜園株式会社及び株式会社美食工房は、株式会社ポストンハウスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、楽清香港有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2021年6月23日開催の取締役会において、福利厚生の一環として、当社企業集団の持株会を活性化して当社企業集団従業員(以下「従業員」という。)の安定的な財産形成を促進すること、並びに従業員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。

当社は、「ダスキン働きさん持株会」(以下「持株会」という。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託」(以下「持株会信託」という。)を設定し、持株会信託は、信託契約後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で一括して取得いたしました。その後、持株会による当社株式の取得は持株会信託からの買付けにより行っております。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、信託終了の際に、これを受益者たる従業員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、持株会に加入する従業員がその負担を負うことはありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度453百万円、176千株、当中間連結会計期間290百万円、112千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度194百万円、当中間連結会計期間 - 百万円

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (2025年3月31日)			当中間連結会計期間 (2025年9月30日)		
ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)			ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)		
(株)ヨコハマ・フーズ	229	百万円	(株)ヨコハマ・フーズ	204	百万円
(株)プライムウィル	147		(株)プライムウィル	129	
三和紙器(株)	143		(株)ダスキン岸和田	124	
(株)ダスキン岸和田	140		(株)北陽フーズ	124	
(株)ビービーエム	133		(株)ビービーエム	118	
その他	27件	480	その他	31件	431
訪販グループ加盟店 (特別運転資金ローン)			訪販グループ加盟店 (特別運転資金ローン)		
(株)ダスキニー晃	8		(株)ダスキニー晃	7	
(株)いとう商会	7		(株)いとう商会	6	
(有)若葉	6		(有)若葉	5	
クリーンスペース(株)	3		クリーンスペース(株)	3	
その他	3件	4	その他	2件	2
協力工場 (特別運転資金ローン)			協力工場 (特別運転資金ローン)		
(株)道協	9		(株)道協	7	
計	1,318		計	1,164	

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	2,531百万円	2,323百万円
貸倒引当金繰入額	4	2
賞与	3,125	2,966
退職給付費用	58	291
給料及び手当	7,486	7,615
販売手数料	936	1,009
のれんの償却額	58	51

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	14,695百万円	16,140百万円
有価証券勘定	9,000	4,698
計	23,696	20,838
償還期間が3ヵ月を超える有価証券	2,999	3,498
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	110	247
現金同等物以外の有価証券	1,500	1,200
現金及び現金同等物	19,086	15,893

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,147	65	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

- (注)1. 2024年6月26日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員持株会信託口」が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。
2. 2024年6月26日定時株主総会による1株当たり配当額には、創業60周年記念配当20円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	2,376	50	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

- (注)2024年11月11日取締役会による配当金の総額には、「従業員持株会信託口」が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年5月23日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式927,500株の取得を行いました。この結果、「従業員持株会信託口」が保有する当社株式の処分等による増減も含めて自己株式が3,198百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が8,662百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,921	62	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

- (注)2025年6月20日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員持株会信託口」が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日 取締役会	普通株式	2,356	50	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

- (注)2025年11月7日取締役会による配当金の総額には、「従業員持株会信託口」が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注3)	中間連結 損益計算書 計上額 (注4)
売上高						
クリーンサービス事業	38,980	-	-	38,980	-	38,980
ケアサービス事業	7,243	-	-	7,243	-	7,243
ミスタードーナツ事業	-	28,929	-	28,929	-	28,929
その他	7,206	2,234	5,984	15,425	-	15,425
顧客との契約から生じる収益	53,430	31,163	5,984	90,579	-	90,579
その他の収益(注2)	-	-	1,148	1,148	-	1,148
外部顧客への売上高	53,430	31,163	7,133	91,727	-	91,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	313	4	1,107	1,425	1,425	-
計	53,743	31,168	8,241	93,153	1,425	91,727
セグメント利益又は損失()	3,073	3,754	313	7,142	3,217	3,924

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、事務用機器及び車両のリースから発生しております。

3. セグメント利益又は損失()の調整額 3,217百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 3,240百万円が含まれております。

4. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当中間連結会計期間の償却額及び当中間連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当中間連結会計期間償却額	45	6	6	-	58
当中間連結会計期間末残高(注)	216	66	31	-	314

(注)当中間連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高216百万円(訪販グループ)、2024年1月に取得した健康菜園株式会社ののれん残高59百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高31百万円(その他)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注3)	中間連結 損益計算書 計上額 (注4)
売上高						
クリーンサービス事業	38,665	-	-	38,665	-	38,665
ケアサービス事業	8,011	-	-	8,011	-	8,011
ミスタードーナツ事業	-	30,058	-	30,058	-	30,058
その他	8,624	2,361	6,222	17,207	-	17,207
顧客との契約から生じる収益	55,301	32,419	6,222	93,942	-	93,942
その他の収益(注2)	-	-	1,135	1,135	-	1,135
外部顧客への売上高	55,301	32,419	7,357	95,078	-	95,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	308	1	1,062	1,371	1,371	-
計	55,609	32,420	8,420	96,450	1,371	95,078
セグメント利益又は損失 ()	2,572	5,229	368	8,170	3,479	4,691

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。
2. 「その他の収益」は、事務用機器及び車両のリースから発生しております。
3. セグメント利益又は損失()の調整額 3,479百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 3,505百万円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当中間連結会計期間の償却額及び当中間連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当中間連結会計期間償却額	40	5	6	-	51
当中間連結会計期間末残高 (注)	228	86	19	-	334

(注) 当中間連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高228百万円(訪販グループ)、2024年1月に取得した健康菜園株式会社(現株式会社ボストンハウス)ののれん残高53百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高19百万円(その他)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1)1株当たり中間純利益(円)	72.98	90.47
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,490	4,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,490	4,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,823	46,967
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	72.96	90.45
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	14	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

(注)当社は「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間289千株、当中間連結会計期間159千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1)配当金の総額.....2,356百万円

(2)1株当たりの金額50円

(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月8日

(注)2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社ダスキン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 笹山 直孝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 雅史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。